



## Q 7月5回から「きぼうのでんき」と 合同での発行になります。

パルシステム「放射能レポート」は2016年12月から毎月1回発行していました。原発事故から8年が経った今も、たくさんのご意見やご感想をいただいている。今後も声にこたえて情報発信を続けます。

### 組合員の声

放射能に対して  
68.7%が不安という  
アンケート結果にとても  
納得できました。これから  
ずっと考えていかなければ  
ならない問題です。  
(2018年5月1回号)

テレビ、ラジオ、  
ネットではほとんど  
放射能やその後の処理、  
除染のニュースをしないので、  
パルシステムの  
放射能レポートは  
重要な記事です。  
(2018年10月1回号)

原発の現状、問題等  
分かりやすく解説され  
ています。こういう記事  
がより多くの方に届くこ  
とを願っています。  
(2019年3月1回号)

原発事故  
から数年経ち、段々  
関心が薄れてしまいが  
ちになりますが、定期的に  
レポートに目を通すこと  
で、問題意識を持つこと  
ができます。  
(2019年4月1回号)

### 次号(7月5回)から毎月 全組合員に配付。

「放射能レポート」は、希望者配付(年4回は全員配付)でしたが7月5回から全組合員配付となります。毎月1回「きぼうのでんき」「パルシステムでんき」からのお知らせ)と合同で発行します。

今後の  
発行予定

2019年7月5回  
8月3回  
9月4回…



p.2 インタビュー  
「最前線の“人”」も  
ご覧ください

## Q パルシステム自主検査の報告

〈2018年度の検査数(カッコ内は検出件数)〉

2019年3月31日現在 不検出率:98.8%

青果	520 (2)	牛乳・乳製品	69	飲料水・飲料	114
しいたけ	56 (40)	肉類・卵	57	その他(加工)食品	2369 (3)
きのこ類 (しいたけ除く)	69	魚介類	333	総計	3943 (47)
米	30 (1)	乳幼児用食品	326 (1)		

〈検査結果:2019年3月31日現在〉 ※乳幼児用食品のみ検出下限値1Bq/kg、その他は検出下限値3Bq/kg

青果	れんこん(6.4Bq/kg)と甘夏(3.0Bq/kg)から放射能が自主基準内で検出されました。
しいたけ	生しいたけ(5.0~22Bq/kg)と岩手県産乾しいたけ(5.1Bq/kg)から放射能が自主基準内で検出されました。
他のきのこ類	2018年度は放射能の検出はありません。
米	2018年産米の検査は、28産地30検体の玄米で検査し、栃木こしひかり(4.4Bq/kg)から放射能が自主基準内で検出されました。白米で再検査したところ不検出でした。 ※放射能の多くはぬか部分に蓄積します。検出された栃木こしひかりは白米でのお届けとなります。
牛乳、肉、卵	産地ごとに定期的に検査しており、今年度放射能は検出されていません。
魚介類	2018年度は放射能の検出はありません。

乳幼児用食品	2018年度、検出下限値1Bq/kgで検査を行い、冷凍さつまいもスティック(1.2Bq/kg)から自主基準内で検出されました。2017年度産直野菜チップス(さつまいも・にんじん)(1.2Bq/kg)から自主基準内で検出されましたが、2018年度は検出されませんでした。
その他食品(お料理セット)	菌草類については定期的に検査を行っており、しいたけ3件(4.3~8.2Bq/kg)から自主基準内で検出されています。その他のお料理セットで使用されています菌草類(えのき茸、マッシュルーム、ぶなしめじ、まいたけ、きくらげ)からの検出はありません。
その他食品(大豆加工品)	豆腐、納豆、味噌、醤油など大豆加工品は、原料で検査を行っているものと、製品で検査を行っているものとがありますが、放射能は検出されていません。
その他食品	2017年度、サブリメントのブルーベリー&ルテイン(8.2Bq/kg)から自主基準内で検出されましたが、2018年度は検出されませんでした。

### パルシステムの 自主基準 (独自ガイドライン)と 検出限界について

パルシステムでは食品の放射能について**自主基準(独自ガイドライン)**を設定しています。放射線にはこれ以下なら安全といつ「しきい値」がないので、**基準以下であっても、放射能低減を追求します**。検査の結果、**自主基準を超えるものについては供給いたしません**。また、**自主基準(独自ガイドライン)**は継続的に見直しを行います。

自主基準(独自ガイドライン)(セシウム134,137の合計) 2014年10月より現行基準(単位Bq/kg)	国規格基準
水、飲料茶、牛乳、乳幼児用食品	10
飲料、乳製品、米	25
青果類(きのこ類除く)、肉類、卵、魚介類、 その他食品、きのこ類(しいたけ除く)	100
しいたけ	100

※乾燥食品は生原料や摂食状態で検査します。

※乳幼児用食品は「yumyum」掲載商品とインターネットの「赤ちゃん・キッズOK食材」掲載商品。

### 検出限界値

検出限界(ヨウ素131、 セシウム134,137それぞれ) 2016年4月1日から 新基準に変更(単位Bq/kg)	
乳幼児用食品	1
水、飲料茶、牛乳、乳製品、米、 青果類、肉類、卵、魚介類、 その他食品	3
一般食品	100

●フルーツ yumyum セットの果物は、  
検出下限値1Bq/kgで検査を行って  
います。

### 放射能検査の対象範囲について

農畜産物と その加工品	北海道を除く東日本産 (新潟・長野・静岡以東の本州産)
水産物と その加工品	日本沿岸・近海・一部の北太平洋・ 淡水産水産物

- 青果は、北海道を除く東日本(新潟県・長野県・静岡県以東の本州17都県)のカタログ掲載産地において、分類ごとに一品目以上検査をしています。注文時にあわせて公開しているオンラインの自主検査結果に検査が間に合わない品目については、供給前までには放射能検査を実施します。
- 水産は、北海道から関東の沿岸近海のエリアを重点地域として、原料切り替わりをした月に検査を行っています。
- 検査は、ご注文にあわせて実施していますが、冷蔵・常温の各加工品は年1回、冷凍食品は1年半に1回計測しています。

最前線の  
“人”

# 自分たちの手で 子どもを守る

## 甲状腺検査を始めたお母さんたち

2011年に起きた東京電力原発事故による放射能汚染の影響で当時、関東でも51市町村が「汚染状況重点調査地域」に指定されました。事故直後、こうした地域に暮らす人々が「子どもたちを守りたい」という思いで仲間となり、勉強や調査を重ねながら、自分たちで行動を起こしてきました。「放射能から子どもを守ろう関東ネット」と「関東子ども健康調査支援基金」の共同代表で、二児の母親である木本さゆりさんに、団体設立の経緯や思い、現在の活動について伺いました。

### 市民による土壌調査をきっかけに 運動が巻き起こった

2011年の東京電力原発事故によって、東日本の広い範囲が汚染されました。事故の影響による追加被ばく線量が1mSv/年を超えると推計される地域として当時、102の市町村が「汚染状況重点調査地域」の指定を受け、その中には関東の51市町村も含まれていました(※)。木本さゆりさんは暮らす千葉県松戸市も指定された地域のひとつ。

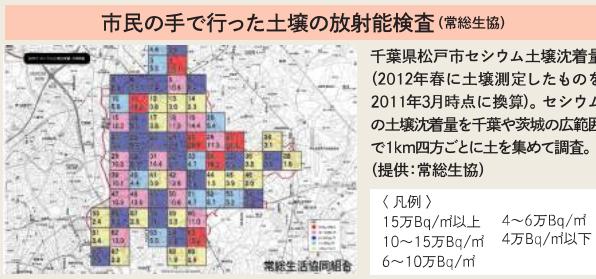
「その時、子どもは2歳と9歳。事故の詳しい状況もわからないなか、2011年3月24日に東京都・金町浄水場で放射性ヨウ素が検出され、同じ江戸川を取水する松戸市も水道水の摂取が制限されました。市の防災無線から『乳児の飲用は控えてください』というアナウンスが繰り返し流れたんです。一体何が起きているの!?って、必死にお店をまわって水を探して……。私だけでなく、幼い子を抱えたお母さんたちはみんな緊迫していました」(木本さん)

放射能によって子どもにどんな影響があるのだろうか——木本さんはテレビのニュースを食い入るように見ていたと言います。その後、市内で開催された放射能に関する講演会を手伝ったことから、「何かしなければ」と行動を起こしてきた個人や市民団体とのつながりが広がっていました。

「茨城・千葉で活動する常総生活協同組合(本部・茨城県守谷市)が、いち早く土壌の放射線測定を行っていることを知り、参加させてもらうことになったのです。国による航空モニタリングや、自治体による空間線量調査では分からなかった、足元の土の汚染をどうしても調べたいと思いました」。2012年3~4月、木本さんが自宅の庭の土を測ると、8万Bq/m<sup>2</sup>以上が検出されたといいます(2011年3月時点に換算した数値)。これは国の法律で不必要的立ち入り、飲食・宿泊が禁じられている「放射線管理区域」の2倍以上の数値。「衝撃的な結果でした」と木本さんは振り返ります。市民が集めた土は17市町村で1,000サンプルを超え、放射線管理区域に相当する汚染が広範囲に広がっていることがわかりました。

「この土壌調査がきっかけで、千葉県や茨城県の汚染状況重点調査地域のさまざまな団体がつながりました。汚染されたと分かった以上、子どもたちの健康影響を長期間みていかなければ」と『放射能から子どもを守ろう関東ネット』(関東ネット)が誕生したんです」

※ 2011年12月「放射性物質汚染対処特措法」により環境省が指定



### 甲状腺検査が必要なのはこれから 当事者の子どもに放射能に対する知識を

関東ネットの活動は当初、各自治体に子どもたちの健康調査実施を要望するところから始まりました。しかし、ほとんどの自治体が「財源がない」「国が指示していない」と受け入れませんでした。そこで国に7回もの交渉を重ね、署名も集めましたが、最終的に調査対象は福島県内の33市町村に限られてしまいます。

「交渉を続ける間も、時間が経ってしまうという焦りがありました。チャレンノブイリでは事故5年以降に子どもの甲状腺がんが多発したと聞いていたからです。国を頼れず途方に暮れていたところ、常総生協さんからいつしょに検査をやりましょう、というお話をいただきました」

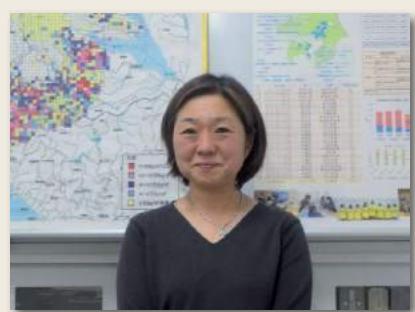
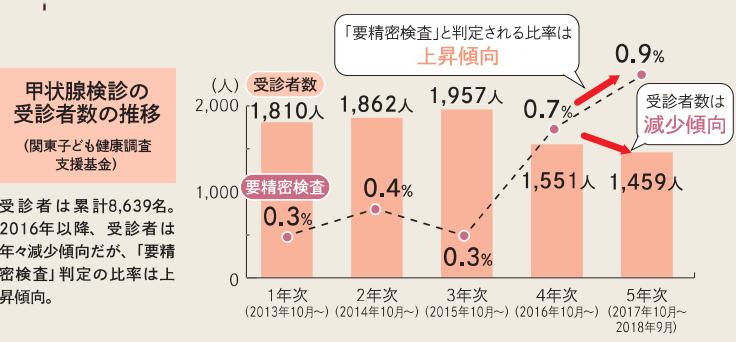
木本さんたちは、2013年9月に「関東子ども健康調査支援基金」(子ども基金)を設立。会費や寄付を集めて約300万円の検査機器を購入し、栃木、茨城、千葉、埼玉、神奈川での甲状腺エコー検査実施を支援してきました。検査には医師10名、技師7名がボランティアで協力し、各地で思いを同じくする17の市民団体が、幼稚園や公民館などを借りて運営しています。毎年1回継続的に検査が受けられるように計画。医師からその場で説明を受けられるので安心が得られます。

設立から5年間の受診者数は、のべ8,639人(事故当時18歳以下の方)にのぼります。時間が経つにつれ原発事故の報道も減り、全体的に関心が薄れてきていることに木本さんは危機感をもっています。

「私たちの検査では現在のところがんの方はいませんが、受診者数が減る一方、精密検査のために専門医を紹介する割合は増えています。事故からまだ8年。チャレンノブイリの経験を踏まえても、検査の必要性が増していくのはこれからです。心配な方はぜひ検査を受けてください」

木本さんは「親御さんが不安にさせたくない」と子どもに原発事故のことを詳しく伝えなかつたため、被ばくや汚染について知らずに育った若者が多いことを心配しています。

「事故当時の子どもたちが成人し始めています。若者や子どもたちに被ばくの正しい知識や検査の必要性を教えていくことが急務です。これから日々の暮らしのなかで放射能から身を守っていくのは彼ら自身なのです」



き もと  
木本さゆりさん

千葉県松戸市在住。3・11後、子どもたちを放射能による健康被害から守るために、関東の汚染状況重点調査地域に暮らすお母さんたちによる市民団体を中心に構成・設立された「放射能から子どもを守ろう関東ネット」の共同代表。子どもたちの健康調査を支援する「関東子ども健康調査支援基金」の共同代表も務める。一男一女の母。



●週次の「放射能関係のお知らせ」はホームページで掲載しています。  
●インターネットから見られない方はこちらにお問い合わせをお願いします。

パルシステム東京・パルシステム神奈川ゆめコーポ・パルシステム千葉・パルシステム埼玉・パルシステム山梨  
パルシステム茨城 栃木・パルシステム福島・パルシステム静岡・新潟ときめき生協  
月～金曜日:9時～20時/  
土曜日:9時～17時  
0120-868-014

※お問い合わせ内容の確認とサービス向上のために、通話の内容を録音しております。

パルシステム群馬  
甲府センター 0120-28-5891 高崎センター 0120-60-5118  
西桂センター 0120-32-1061 渋川センター 0120-36-3315  
一宮センター 0120-21-9898 東毛センター 0120-63-3735  
※センターによって、携帯電話からはご利用できない場合があります。